

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分			2 1 年 度 (A)	2 0 年 度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	13, 856, 022, 545	13, 719, 191, 027	136, 831, 518	1. 0
		無 形 固 定 資 産	7, 158, 598	7, 462, 046	-303, 448	-4. 1
		計	13, 863, 181, 143	13, 726, 653, 073	136, 528, 070	1. 0
	流 動 資 産		347, 391, 541	375, 665, 255	-28, 273, 714	-7. 5
	資 産 合 計		14, 210, 572, 684	14, 102, 318, 328	108, 254, 356	0. 8
負 債	固 定 負 債		0	0	—	—
	流 動 負 債		66, 695, 157	87, 008, 924	-20, 313, 767	-23. 3
	負 債 合 計		66, 695, 157	87, 008, 924	-20, 313, 767	-23. 3
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	2, 637, 972, 838	2, 602, 144, 252	35, 828, 586	1. 4
		借 入 資 本 金	7, 279, 352, 435	7, 332, 957, 136	-53, 604, 701	-0. 7
		計	9, 917, 325, 273	9, 935, 101, 388	-17, 776, 115	-0. 2
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	4, 144, 186, 443	4, 025, 166, 908	119, 019, 535	3. 0
		利 益 剰 余 金	82, 365, 811	55, 041, 108	27, 324, 703	49. 6
		計	4, 226, 552, 254	4, 080, 208, 016	146, 344, 238	3. 6
	資 本 合 計		14, 143, 877, 527	14, 015, 309, 404	128, 568, 123	0. 9
負 債 ・ 資 本 合 計			14, 210, 572, 684	14, 102, 318, 328	108, 254, 356	0. 8

当年度末の資産は14,210,572,684円で、前年度に比較して108,254,356円（0.8％）の増となっており、この主な要因は配水設備の増によるものである。

負債は66,695,157円で、前年度に比較して20,313,767円（23.3％）の減となっており、これは営業未払金及び未払消費税の減によるものである。

資本は14,143,877,527円で、前年度に比較して128,568,123円（0.9％）の増となっている。資本の主な内容は、建設改良工事に伴う一般会計からの出資金、企業債、国庫補助金、工事負担金等である。

(2) 資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A) + (B) - (C)
水道事業	土 地	179,686,741	0	—	179,686,741
	建 物	533,444,927	0	173,237,788	360,207,139
	構 築 物	13,847,065,590	415,159,617	2,932,403,151	11,329,822,056
	機 械 及 び 装 置	2,884,281,146	533,640	1,092,967,860	1,791,846,926
	車 両 運 搬 具	8,306,381	0	7,916,644	389,737
	工具器具及び備品	73,508,919	6,775,000	38,230,038	42,053,881
	建 設 仮 勘 定	18,963,666	3,389,671	—	22,353,337
	計	17,545,257,370	425,857,928	4,244,755,481	13,726,359,817
鶴形簡易水道事業	構 築 物	139,447,121	0	10,602,337	128,844,784
	機 械 及 び 装 置	391,826	2,090	9,132	384,784
	工 具 器 具 備 品	238,000	238,000	42,840	433,160
	計	140,076,947	240,090	10,654,309	129,662,728
合 計		17,685,334,317	426,098,018	4,255,409,790	13,856,022,545

有形固定資産の当年度増減額が426,098,018円、減価償却累計額が4,255,409,790円となっており、当年度末償却未済額は13,856,022,545円となっている。

水道事業における有形固定資産の主な増加の内容は、次のとおりである。

(構築物)

構築物は、主に、鑄鉄管更新工事、下水道工事に伴う配水管移設工事により配水設備が増となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分		2 1 年度 (A)	2 0 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
水道事業	現 金 預 金	286,571,031	310,523,543	-23,952,512	-7.7
	未 収 金	32,057,016	37,447,059	-5,390,043	-14.4
	貯 蔵 品	4,244,340	5,281,340	-1,037,000	-19.6
	その他の流動資産	10,559,472	11,318,841	-759,369	-6.7
	合 計	333,431,859	364,570,783	-31,138,924	-8.5
鶴形簡易水道事業	現 金 預 金	13,316,865	11,012,592	2,304,273	20.9
	未 収 金	632,507	70,540	561,967	796.7
	貯 蔵 品	10,310	11,340	-1,030	-9.1
	その他の流動資産	0	0	—	—
	合 計	13,959,682	11,094,472	2,865,210	25.8
合 計		347,391,541	375,665,255	-28,273,714	-7.5

流動資産は347,391,541円で、前年度に比較して28,273,714円（7.5%）の減となっている。
これは、当年度末における現金預金の残高が、前年度末に比較して21,648,239円減少したことが
主な要因である。

(3)負 債

①流動負債

(単位：円、%)

区 分			2 1 年度	2 0 年度	比 較 増 減	増 減 率
			(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
水道事業	未 払 金	営 業 未 払 金	22,609,116	28,897,060	-6,287,944	-21.8
		未 払 消 費 税	0	18,751,000	-18,751,000	皆減
		その他未払金	4,587,250	0	4,587,250	皆増
		計	27,196,366	47,648,060	-20,451,694	-42.9
	その他流動負債	預 り 金	37,330,572	37,239,568	91,004	0.2
		その他の流動負債	0	0	0	－
		計	37,330,572	37,239,568	91,004	0.2
	小 計		64,526,938	84,887,628	-20,360,690	-24.0
水道事業 鶴形簡易	未 払 金	営 業 未 払 金	1,977,019	1,919,996	57,023	3.0
		未 払 消 費 税	0	201,300	-201,300	皆減
		その他未払金	191,200	0	191,200	皆増
		計	2,168,219	2,121,296	46,923	2.2
合 計		66,695,157	87,008,924	-20,313,767	-23.3	

流動負債は66,695,157円で、前年度に比較して20,313,767円（23.3%）の減となった。これは
前年度末で未払いとなっていた消費税等の支払いが完了したことが主な要因である。

(4)資 本

当年度の資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

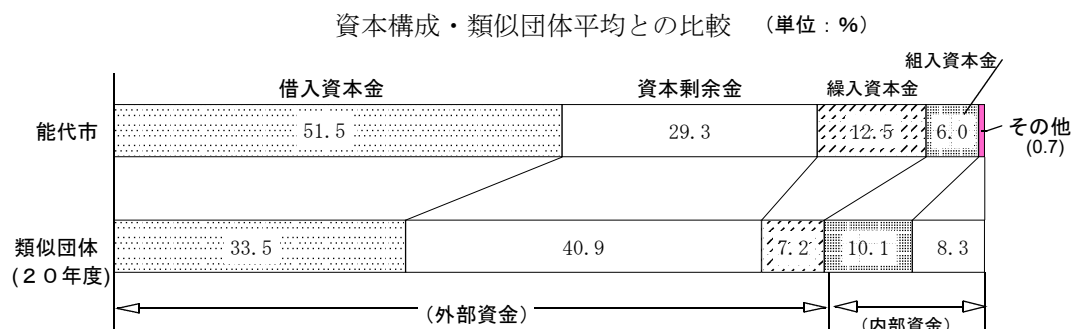
区 分			2 1 年度 (A)	2 0 年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
水 道 事 業	自己 資本 金	固 有 資 本 金	0	0	—	—
		繰 入 資 本 金	1,770,481,794	1,735,056,208	35,425,586	2.0
		組 入 資 本 金	851,742,498	851,370,498	372,000	0.0
		計	2,622,224,292	2,586,426,706	35,797,586	1.4
	借 入 資 本 金	借 入 資 本 金	7,186,852,435	7,240,457,136	-53,604,701	-0.7
		資 本 金 計	9,809,076,727	9,826,883,842	-17,807,115	-0.2
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,115,799,806	3,996,780,271	119,019,535	3.0
		利 益 剰 余 金	77,546,803	50,548,622	26,998,181	53.4
		計	4,193,346,609	4,047,328,893	146,017,716	3.6
	水 道 事 業 計		14,002,423,336	13,874,212,735	128,210,601	0.9
鶴 形 簡 易 水 道 事 業	自己 資本 金	固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
		繰 入 資 本 金	0	0	—	—
		組 入 資 本 金	236,000	205,000	31,000	15.1
		計	15,748,546	15,717,546	31,000	0.2
	借 入 資 本 金	借 入 資 本 金	92,500,000	92,500,000	0	0.0
		資 本 金 計	108,248,546	108,217,546	31,000	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	28,386,637	28,386,637	0	0.0
		利 益 剰 余 金	4,819,008	4,492,486	326,522	7.3
		計	33,205,645	32,879,123	326,522	1.0
	鶴形簡易水道事業計		141,454,191	141,096,669	357,522	0.3
合 計	自己 資本 金	固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
		繰 入 資 本 金	1,770,481,794	1,735,056,208	35,425,586	2.0
		組 入 資 本 金	851,978,498	851,575,498	403,000	0.0
		計	2,637,972,838	2,602,144,252	35,828,586	1.4
	借 入 資 本 金	借 入 資 本 金	7,279,352,435	7,332,957,136	-53,604,701	-0.7
		資 本 金 計	9,917,325,273	9,935,101,388	-17,776,115	-0.2
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,144,186,443	4,025,166,908	119,019,535	3.0
		利 益 剰 余 金	82,365,811	55,041,108	27,324,703	49.6
		計	4,226,552,254	4,080,208,016	146,344,238	3.6
	合 計		14,143,877,527	14,015,309,404	128,568,123	0.9

自己資本金は2,637,972,838円で、前年度に比較して35,828,586円（1.4%）の増となっている。この内訳は、一般会計からの補助金による繰入資本金の増、減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増等である。

借入資本金は7,279,352,435円で、前年度に比較して53,604,701円（0.7%）の減となっている。この内訳は、当年度の企業債借入による391,200,000円の増と元金償還による444,804,701円の減によるものである。

剰余金は4,226,552,254円で、前年度に比較して146,344,238円（3.6%）の増となっており、主な内容は、老朽管更新工事及び北東部地区配水管布設に係る国庫補助金などである。

資本は資産を形成する財源であるが、その内訳をグラフにすると次のとおりである。



これを見ると、借入資本金が半分以上を占め、国庫補助金等の資本剰余金が29.3%と続いている。さらに一般会計補助金等の繰入資本金が12.5%で、減債積立金等の使用による繰入資本金が6.0%、その他0.7%となっている。このことは、現在の資産を得る財源として使われた金額のうち、水道事業から得られた利益等の内部資金が6.7%しかなく、大部分を外部からの資金に頼っていることを示している。

また、類似団体と比較した場合、本市は借入資本金と繰入資本金の割合が非常に高く、建設改良事業のための資金調達方法が、企業債と一般会計からの補助金や出資金に偏っていることが分かる。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
前年度末未償還額 A	6,711,093	6,908,798	7,138,307	7,454,492	7,332,957
当年度償還額 B	216,258	213,591	363,115	524,435	444,805
当年度借入額 C	315,800	443,100	679,300	402,900	391,200
当年度末未償還額 A-B+C=D	6,810,635	7,138,307	7,454,492	7,332,957	7,279,352
当年度償還財源 F+G=E	269,976	278,610	309,525	298,465	321,362
減価償却費 F	241,284	256,433	282,230	290,421	293,634
当年度純利益 G	28,692	22,177	27,295	8,044	27,728
償還額対財源比率 B/E	80.1	76.7	117.3	175.7	138.4
償還額対減価償却費比率 B/F	89.6	83.3	128.7	180.6	151.5

※18年度から鶴形簡易水道事業分を含む。

当年度の企業債借入額391,200千円のうち160,900千円は借換債である。また、当年度償還額444,805千円のうち繰上償還は161,038千円となっている。

この結果、年度末における未償還額は7,279,352千円で、前年度末に比較して53,605千円の減となった。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

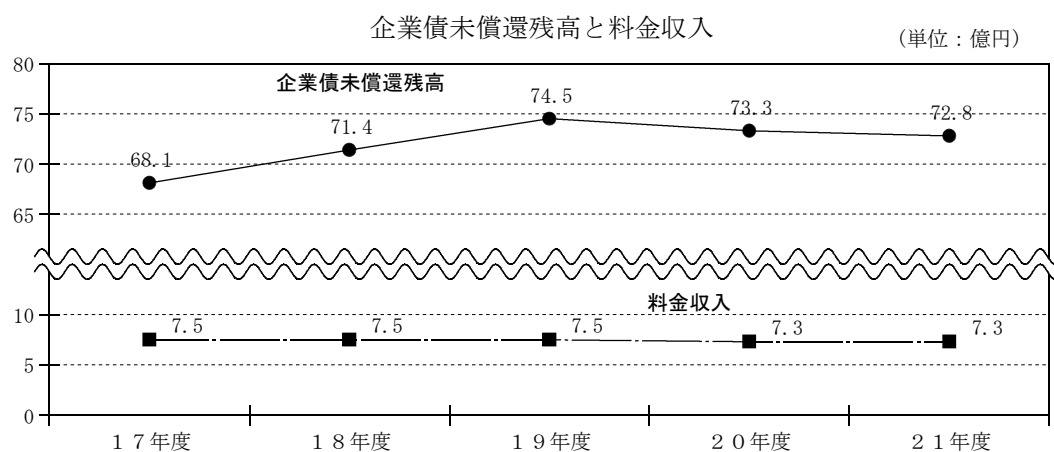
(単位：％)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度 全国平均
① 企業債償還元金 対料金収入比率	28.8	28.6	48.3	72.2	60.8	26.5
② 企業債利息 対料金収入比率	26.2	26.1	26.1	26.1	23.9	10.8
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	55.0	54.7	74.4	98.3	84.7	37.3

(注) 料金収入＝給水収益。比率は、いずれも低いほどよいとされている。

上表のうち、①と③の比率が20年度及び21年度で高くなっているが、これは、繰上償還を行ったことが大きな要因となっている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約10倍の額で、企業債元利償還金も毎年度、料金収入の半分以上となっているが、このような状況において、当年度は借換債を活用し繰上償還を行ったことにより、後年度の利息償還額が34,387,639円軽減されている。

当年度の借換債、繰上償還額、利息軽減額は、次のとおりである。

(単位：円、％)

年度	当初借入額	利率	当初償還終期	借換債	利率	繰上償還額	利息軽減額
S 61	135,400,000	5.20	H29.3.25	56,500,000	1.000	56,540,175	9,516,163
S 62	107,300,000	5.00	H30.3.25	49,300,000	1.150	49,389,550	8,729,652
H 3	85,500,000	5.50	H34.3.25	55,100,000	1.380	55,108,298	16,141,824
合計	328,200,000	—	—	160,900,000	—	161,038,023	34,387,639